

1月14日の臨時議会で補正予算を可決 党区議団の提案が実現 物価高騰対策が前進

国の「重点支援地方交付金」を活用して以下の5事業を実施
計 25 億6,730万7千円
(うち、1億8,546万9千円は一般財源で対応)

◆キャッシュレスポイント還元事業 …6億9千万円

- 区内でキャッシュレス決済を利用したユーザーに対して 20%を還元
- 上限 4,000 ポイント (利用額上限 2 万円) ※PayPay, 楽天 Pay, auPay, d 払い
- 対象: 区内中小企業約 8,000 店舗 実施期間: 6~7 月

◆プレミアム付商品券事業 …1億9,500 万円

- 1 セット 1 万円の購入で 1 万 2 千円分の使用が可能な、紙のプレミアム付き区内共通商品券の販売 (5 万セット)
- 75 歳以上の高齢者に優先的に販売、1 人 3 セットまで
- 残った分をその後、一般販売 (予定)

◆杉並区生活応援臨時給付金 …15 億9,500万9千円

- R7 年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対する 1 世帯当たり 2 万円給付
- (基準日 R8 年 1 月 15 日)
- 案内発送世帯: 非課税世帯 7 万 2 千世帯、均等割のみ課税世帯 7 千世帯を想定
- 3 月上旬お知らせ発送、公金口座をすでに登録済みの世帯にはプッシュ型で 3 月下旬振込

◆介護保険事業者支援 …2,850 万1千円

- 都が実施する物価高騰支援の対象外の区内介護サービス事業所 (159 所) への食材料費・光熱費等について、R8 年 1 月~3 月分の補助を追加

(都が R8 年 1 月~6 月分も対象とするよう期間延長したため、国の交付金を活用)

◆保育所等物価高騰対策緊急対策事業 …5,879 万7千円

- 区内保育等事業所 (私立認可保育所等 306 施設) への食材料費及び光熱費の都補助が R8 年 1 月~6 月に期間延長されるため、都補助の対象外となる公設民営認可保育所、グループ保育室、私立幼稚園に対しての補助を追加
- 国の補正予算の対象外となる、公設民営保育園、私立幼稚園、認証保育所、グループ保育室などに臨時加算と同額の補助
- 延長保育、こどもだれでも通園制度、ひととき保育などの事業をおこなっている保育施設に対する補助を追加

1月14日の杉並区議会臨時会では、国の物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金の活用のため、補正予算が計上され、賛成多数で可決されました。

党杉並区議団は、物価高騰から暮らしと営業を守る緊急要望の申し入れを昨年の11月、12月と、二度にわたり区長に対しても行ないました。長引く物価高騰から暮らしと営業を守るため、今回、キャッシュレスポイント還元事業やプレミアム付商品券など、党区議団の要望が補正予算に計上されたことは重要な前進です。

※子ども1人当たり2万円の支給をおこなう物価高対応子育て応援手当支給事業も、補正予算に計上されました。



1月5日、阿佐ヶ谷駅南口で新春揃い踏み宣伝の様子 (上)

日本共産党は、消費税を5%に引き下げ、中小企業を直接支援し、最低賃金を大幅に引き上げる暮らしを支える政治への転換を求めます。総選挙でも全力を尽くします。

党利党略個利個略の自己都合解散 くらし優先の政治へ転換を

高市首相が、1月23日から始まる通常国会冒頭での衆議院解散・総選挙を検討していることが報道されています。国会冒頭での解散となれば、最も急がれるべき予算審議が大幅に遅れます。首相自身が「物価対策が最優先」と述べてきたにもかかわらず、国民生活を顧みず、支持率の高いうちに解散に踏み切ろうとするのであれば、それは党利党略個利個略の自己都合解散と言わざるを得ません。国会での本格的な論戦を避け、選挙で乗り切ろうとする姿勢は、到底認められません。